

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券
信託期間	2011年4月28日から2016年4月20日までです。
運用方針	主としてクレディ・アグリコル エス・エーの発行する円建社債に投資を行い、満期償還時の投資信託財産の確保および定期的な収益分配の確保を目指した運用を行います。運用指図の権限は、アムンディに委託します。
主要運用対象	クレディ・アグリコル エス・エーの発行する約5年満期の円建社債
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年4月20日および10月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の方針により分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の元本超過額または配当等収益のいずれか多い額とします。分配対象額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定しますが、原則として年2回、一定額（年間合計80円（1回につき40円））の収益分配（1万円当たり/税込み）を目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

アムンディ・リそなCA円建社債ファンド2011-04

運用報告書（全体版）

第8期（決算日 2015年4月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

■分配金のお知らせ

1万円当たり分配金 (税込み)	第8期 40円
--------------------	------------

*設定以来分配金合計（税込み）は320円となっております。

◇分配金をお支払いする場合

分配金は決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

◇課税上の取扱いについて

<平成26年1月1日以降>

普通分配金並びに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。

*法人の受益者の場合、税率が異なります。

*税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 額	期 騰 落 中 率	受 利 益 回 者 率	債 組 入 比	券 入 率	元 残 存 本 率
(設 定 日) 2011年4月28日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% -	% 100.0
1期 (2011年10月20日)	9,294	40	△666	△6.7	△13.8	98.7	98.6	
2期 (2012年4月20日)	9,686	40	432	4.6	△2.4	98.9	97.3	
3期 (2012年10月22日)	10,026	40	380	3.9	1.0	98.5	95.6	
4期 (2013年4月22日)	9,941	40	△45	△0.4	0.5	98.7	80.2	
5期 (2013年10月21日)	10,079	40	178	1.8	1.1	99.2	70.1	
6期 (2014年4月21日)	10,090	40	51	0.5	1.1	98.8	63.0	
7期 (2014年10月20日)	10,104	40	54	0.5	1.1	98.5	59.3	
8期 (2015年4月20日)	10,089	40	25	0.2	1.0	99.4	55.6	

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額 (10,000円) です。

(注2) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

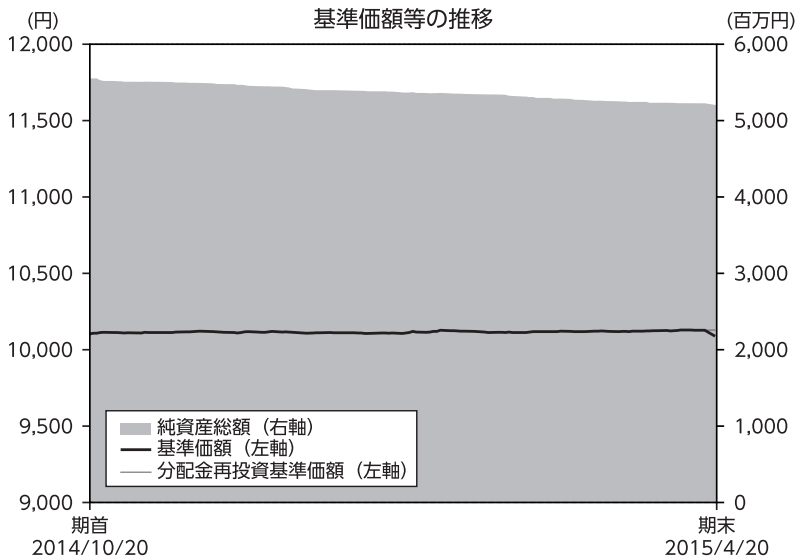
■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比	券 率
	騰 落 率	率		
(期 首) 2014年10月20日	円 10,104	% -	% -	% 98.5
10月末	10,111	0.1		99.3
11月末	10,114	0.1		98.7
12月末	10,111	0.1		99.0
2015年1月末	10,127	0.2		98.7
2月末	10,118	0.1		98.7
3月末	10,123	0.2		98.6
(期 末) 2015年4月20日	10,129	0.2		99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第8期首	10,104円
第8期末	10,089円
既払分配金	40円
騰落率	0.2% (分配金再投資ベース)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 単位型投資信託は実際には分配金は再投資されません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2014年10月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ・組入円建社債から利息収入を得たこと

【投資環境】

日本の長期金利（10年物国債ベース）は、期初2014年10月下旬の0.48%前後の水準から、2015年1月19日には過去最低の水準である0.201%まで低下しました。これは、2014年10月末の日銀による追加金融緩和に加え、12月にかけて原油価格の急落などから、投資家がリスク回避姿勢を強め、安全資産とされる国債を購入したことが主な要因となりました。さらにECB（欧州中央銀行）への量的緩和期待も日本の金利低下要因となりました。その後、国債の入札が低調な結果となったことから、市場のボラティリティ（価格変動性）が高まり、金利は一時上昇しました。期末の2015年4月20日には0.31%程度まで上昇して期を終えました。

【ポートフォリオ】

当ファンドは、投資信託約款の「運用の基本方針」に基づき、主としてクレディ・アグリコル エス・エーの発行する円建社債に投資を行いました。

●クレディ・アグリコル エス・エーの格付

スタンダード&プアーズ社	ムーディーズ社
A	A 2

※格付は2015年4月20日現在

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、以下のとおり分配を行いました。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

1万口当たりの分配金 (税込み)	第8期	設定以来分配金合計
	40円	320円

【今後の運用方針】

当ファンドは、投資信託約款の「運用の基本方針」に基づき、原則として、クレディ・アグリコル エス・エーの発行する円建社債を満期まで保有します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第8期 (2014年10月21日 ～2015年4月20日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	10円 (2) (7) (1)	0.101% (0.025) (0.069) (0.008)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用)	1 (0) (0)	0.008 (0.004) (0.005)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	11	0.109	

期中の平均基準価額は10,117円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2014年10月21日から2015年4月20日まで)

公社債

		買付額	売付額
外国	社債	千円 —	千円 284,758

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 当期中の主要な売買銘柄 (2014年10月21日から2015年4月20日まで)

公社債

当期		期	
買付	金額	売付	金額
銘柄	千円	銘柄	千円
—	—	CREDIT AGRICOLE S.A. 円建社債 2016/04/11	284,758

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2014年10月21日から2015年4月20日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 284	百万円 284	% 100.0

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、CREDIT AGRICOLE CORPORATE AND INVESTMENT BANKです。以下同じ。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)		— 千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)		— 千円
(B) / (A)		— %

■組入資産の明細

公社債

(A) 公社債種類別

外国（邦貨建）公社債

2015年4月20日現在

区 分	当			期			末	
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
普 通 社 債 券	5,151,000	5,174,179	99.4	—	—	—	—	99.4
合 計	5,151,000	5,174,179	99.4	—	—	—	—	99.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 一印は組入れなしです。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しております。

(B) 公社債銘柄別

外国（邦貨建）公社債

2015年4月20日現在

種 類	銘	柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
普 通 社 債 券	CREDIT AGRICOLE S.A.	円建社債 2016/04/11	1.114	5,151,000	5,174,179	2016/4/11
合 計				5,151,000	5,174,179	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成

2015年4月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	5,174,179	98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	59,350	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	5,233,529	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年4月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,233,529,842円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	29,935,595
公 社 債 (評 価 額)	5,174,179,500
未 収 利 息	28,691,078
そ の 他 未 収 収 益	723,669
(B) 負 債	27,197,775
未 払 収 益 分 配 金	20,642,334
未 払 解 約 金	1,006,516
未 払 信 託 報 酬	5,284,007
そ の 他 未 払 費 用	264,918
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,206,332,067
元 本	5,160,583,746
次 期 繰 越 損 益 金	45,748,321
(D) 受 益 権 総 口 数	5,160,583,746口
1万口当たり基準価額 (C / D)	10,089円

(注記事項)
 設定年月日
 設定元本額
 期首元本額
 元本残存率

2011年4月28日
 9,265,806,133円
 5,495,144,585円
 55.6%

■損益の状況

当期 自2014年10月21日 至2015年4月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	29,841,018円
受 取 利 息	29,419,195
そ の 他 収 益 金	421,823
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,417,140
売 買 益	1,417,140
(C) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	△12,544,620
(D) 信 託 報 酬 等	△ 5,892,971
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	12,820,567
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	57,085,195
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 3,515,107
(H) 計 (E + F + G)	66,390,655
(I) 収 益 分 配 金	△20,642,334
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	45,748,321

(注1) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用
 信託約款第34条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の元本総額に年10,000分の6以内の率を乗じて得た額を支払っております。

分配金の計算過程

計算期間末における元本超過額66,390,655円と費用控除後の配当等収益23,948,047円のうち、多い金額66,390,655円を分配対象金額として20,642,334円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

《お知らせ》

- 平成26年12月1日付で、改正投資信託法の施行に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。